第10期決算公告

令和5年12月8日

東京都新宿区西新宿3丁目20番地2
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
代表取締役社長　米澤　栄二

貸 借 対 照 表

（令和5年9月30日現在）

（単位:千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	**23,050,500**	**流 動 負 債**	**23,052,942**
現金及び預金	3,301,450	業務未払金	6,656,729
売掛金及び契約資産	12,126,927	短期借入金	7,094,316
未収入金	781,105	未払金	132,500
未成業務支出金	2,462,758	未払法人税等	99,168
前払金	3,225,235	未払消費税等	38,107
短期貸付金	89,748	契約負債	5,756,853
その他	1,063,275	賞与引当金	810,551
		業務損失引当金	1,913,698
		その他	551,019
固 定 資 産	**3,380,286**	**固 定 負 債**	**159,427**
有 形 固 定 資 産	**103,871**	役員退職慰労引当金	157,872
建物	43,205	リース債務	1,555
車両運搬具	582		
工具器具備品	56,003		
リース資産	4,080		
無 形 固 定 資 産	**21,640**	**負 債 合 計**	**23,212,370**
ソフトウェア	21,527	**純 資 産 の 部**	
その他	112	**株 主 資 本**	**3,218,416**
		資本金	**490,000**
投資その他の資産	**3,254,775**	**資本剰余金**	**－**
投資有価証券	471,021	資本準備金	－
関係会社株式	950,256	**利益剰余金**	**2,728,416**
長期貸付金	16,892	利益準備金	8,211
差入保証金	290,172	その他利益剰余金	2,720,204
長期前払費用	288,065	別途積立金	－
前払年金費用	516,840	繰越利益剰余金	2,720,204
繰延税金資産	719,014		
その他	2,512		
		純 資 産 合 計	**3,218,416**
資 産 合 計	**26,430,786**	**負債純資産 合計**	**26,430,786**

損　益　計　算　書

（自　令和４年10月　１日
至　令和５年　９月　30日）

（単位:千円）

科　　目	金　　額	
売上高		
完成業務収入		27,358,651
売上原価		
完成業務原価		23,700,223
売上総利益		3,658,427
販売費及び一般管理費		2,717,507
営業利益		940,919
営業外収益		
受取利息	12,701	
受取配当金	304,852	
為替差益	299,475	
その他	15,022	632,051
営業外費用		
支払利息	57,138	
その他	556	57,694
経常利益		1,515,276
税引前当期純利益		1,515,276
法人税、住民税及び事業税		487,921
法人税等調整額		△181,658
当期純利益		1,209,013

株主資本等変動計算書

（自　令和４年10月 １日
至　令和５年 ９月30日）

（単位:千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	－	－	3,704	－	1,560,771	1,564,475	2,054,475	2,054,475
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△45,072	△45,072	△45,072	△45,072
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	－	－	－	4,507	－	△4,507	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	1,209,013	1,209,013	1,209,013	1,209,013
当期変動額合計	－	－	－	4,507	－	1,159,433	1,163,940	1,163,940	1,163,940
当期末残高	490,000	－	－	8,211	－	2,720,204	2,728,416	3,218,416	3,218,416

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ)　市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ)　市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2.　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

⑵　無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑵　業務損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑶　役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である建設コンサルタント業務においては、契約内容に応じ、顧客に対し役務提供を行う義務、または成果物を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、進捗度の測定は、主に履行義務の充足に必要な総原価を見積り、発生した実績原価の割合（インプット法）によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計上の見積りに関する注記

（業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り）

(1) 計算書類に計上した金額

業務進行基準による売上高	27,119,990	千円
業務進行基準による売上原価	23,644,771	千円
業務進行基準による業務損失引当金	1,913,698	千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、発展途上国を中心とした海外における社会インフラの企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、顧客に対し役務提供を行う義務、または成果物を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積ることが合理的な場合は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、履行義務の充足に係

る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っています。なお、当社の事業において上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高及び売上原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	502,061千円
契約資産	11,624,866千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　255,889 千円

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス	4,724,000	借入金

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　355,763千円

短期金銭債務　7,865,402千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	239,177千円
	仕入高	1,770,391千円
	販売費及び一般管理費	335,759千円
営業取引以外の取引高		361,991千円

2. 売上原価に含まれている業務損失引当金繰入額　281,204千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 9,800 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 4 年 12 月 1 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,072 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	4,599.28 円
基準日	令和 4 年 9 月 30 日
効力発生日	令和 4 年 12 月 2 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 5 年 12 月 7 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	97,196 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	9,918.04 円
基準日	令和 5 年 9 月 30 日
効力発生日	令和 5 年 12 月 8 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、業務損失引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用の損金算入額であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金及び長期貸付金は貸付先の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である売掛金及び契約資産に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に決定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
満期保有目的の債券	67,787	66,038	△1,748
関係会社株式	464,351	1,029,833	565,481
資産計	532,138	1,095,871	563,733

（注）1 現金及び預金、売掛金及び契約資産、未収入金、短期貸付金、業務未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	403,234
非上場関係会社株式	485,904

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス	東京都渋谷区	株式又は持分を取得・所有する他の会社の事業活動の支配・管理	（被所有）直接100.0	役員の兼任 経営管理 指導 資金の借入 債務保証	資金の借入（注1）	8,197,486	短期借入金	7,094,316
						借入金利息（注2）	56,768	流動負債（その他）	3,194
						債務保証（注3）	4,724,000	－	－
子会社	Oriental Consultants Philippines, Inc.	Republic of the Philippines	建設コンサルティング業	直接83.83	当社事業の委託先	業務委託費（注4）	766,050	業務未払金	318,509

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１　資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。

２　当該グループ金融規則に基づく借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。

３　㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

４　業務委託の発注等については、その都度価格交渉の上、決定しております。

重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は Transport Engineering Design Inc社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

流動資産合計	7,517,511
固定資産合計	520,932
流動負債合計	6,204,504
固定負債合計	13,948
純資産合計	1,819,990
売上高	9,681,086
税引前当期純利益	814,164
当期純利益	642,738

1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産　328,409円82銭

（2）1株当たり当期純利益　123,368円75銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。